



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 UNBANKED株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://unbanked.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-6456-2670
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,817	112.5	151	—	261	374.0	183	△54.4
2024年3月期第3四半期	3,207	0.1	△38	—	55	—	403	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △37百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 516百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	18.35	—
2024年3月期第3四半期	40.97	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,970	5,689	92.0
2024年3月期	5,826	5,569	95.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,493百万円 2024年3月期 5,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2025年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）クラウドバンク・キャピタル株式会社、除外 1社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	10,023,514株	2024年3月期	10,023,514株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,867株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	10,021,217株	2024年3月期3Q	9,847,751株

（注）2024年10月1日付で、普通株式3株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し（速報値）の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレが沈静化に向かう中、景気の減速懸念が強まったことから欧州や米国では利下げ局面に入っています。一方、我が国の経済は、エネルギー価格の上昇や円安の進行により、消費者物価が上昇し、インフレ警戒感が徐々に始まっております。

このような環境から金地金事業においては、海外市場は有事への備えから、国内はインフレヘッジを目的に金市場へ資金流入が続いており、金価格は史上最高値を更新していることから、国内に限らず海外の投資家や富裕層からの金需要の取り込みを進めております。海外子会社の「Kinka(BVI), Ltd.」が発行する金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大を目的に、新たなブロックチェーン上で「Kinka(XNK)」を発行・流通させるため、カルダノブロックチェーン創設企業の「EMURGO FINTECH INC.」とパートナーシップ契約を締結しました。今後も海外でのWeb3ビジネスの推進を図ってまいります。

ノンバンク事業においては、クラウドバンク・キャピタル株式会社を子会社化したことで、今後は融資型クラウドファンディング事業にも領域を広げ、収益の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,817,172千円(前年同四半期比112.5%増)となり、売上総利益は350,589千円(前年同四半期比7.3%減)となり、営業利益は151,596千円(前年同四半期は営業損失38,569千円)となりました。経常利益については、投資有価証券売却益139,395千円、持分法による投資損失79,814千円の計上等により261,246千円(前年同四半期比374.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は183,864千円(前年同四半期比54.4%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(金地金事業)

金地金事業におきましては、実需や投資、中央銀行の各セクターにおいて、世界的な需要が増加していることに加え、国内においても長期的なインフレマインドの高まりから金市場への資金流入が続いており、当社グループにおきましても投資家からの根強い買い需要が発生しております。

キロバーを取り扱う当社では、金地金の購入を求める投資家や富裕層への販売量が増加しました。また、インターネットで小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、投資家の間で金による積立投資や分散投資への理解が広がり始め、需要が増加傾向にあります。

この結果、売上高6,575,165千円(前年同四半期比129.9%増)、セグメント利益67,791千円(前年同四半期比69,031千円増)となりました。

(ノンバンク事業)

ノンバンク事業におきましては、不動産取引価格の上昇などから事業者からの不動産担保融資資金及びつなぎ資金の旺盛な資金需要があり、貸出残高が増加しております。

売上高242,006千円(前年同四半期比143.0%増)、セグメント利益200,880千円(前年同四半期比216.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前期末より144,737千円増加し、5,970,904千円となりました。これは主に営業貸付金が1,762,608千円増えた一方、現金及び預金が898,625千円、投資有価証券が891,468千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末より25,026千円増加し、281,670千円となりました。これは主に預り金が132,408千円増えた一方、繰延税金負債が108,241千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前期末より119,711千円増加し、5,689,233千円となりました。これは主に利益剰余金が327,558千円増加した一方、資本剰余金が143,690千円、その他有価証券評価差額金が257,390千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えていただいております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金地金事業の収益力強化策として、①富裕層顧客の開拓、②インター

ネットによる金スポット取引、純金積立取引の顧客数増大(日本クラウド証券株式会社との共同事業)、③金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大に向けたインフラ整備と流通量の増大、等に取り組んでまいります。

また、ノンバンク事業の収益力強化策としては、当中間連結会計期間に貸金業のクラウドバンク・キャピタル株式会社を子会社化し、自己資金融資に加え融資型クラウドファンディング事業も手掛け、融資残高を増やしていく予定です。

また、当社グループは当第3四半期連結会計期間末に現金及び預金として約14億円保有し、純資産も約56億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,187	1,494,561
売掛金	561	6,923
商品	218,088	325,937
営業貸付金	1,517,415	3,280,024
その他	194,177	200,501
貸倒引当金	△72,945	△15,992
流動資産合計	4,250,485	5,291,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,084	78,202
その他	5,921	12,652
有形固定資産合計	10,005	90,855
無形固定資産		
のれん	59,001	—
その他	0	197
無形固定資産合計	59,001	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,460	534,991
固定化営業債権	249,178	246,093
破産更生債権等	159,282	144,168
その他	66,065	39,142
貸倒引当金	△396,025	△377,856
投資その他の資産合計	1,504,960	586,539
固定資産合計	1,573,967	677,592
繰延資産		
創立費	1,474	1,165
開業費	239	189
繰延資産合計	1,713	1,354
資産合計	5,826,166	5,970,904

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,495	1,292
預り金	13,059	145,467
株主優待引当金	20,195	—
訴訟損失引当金	18,268	18,048
預り証拠金代用有価証券	39,920	42,144
その他	31,849	31,359
流動負債合計	124,787	238,313
固定負債		
繰延税金負債	131,856	23,614
その他	—	19,742
固定負債合計	131,856	43,357
負債合計	256,644	281,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,183,474	5,039,783
利益剰余金	△2,493	325,065
自己株式	—	△2,584
株主資本合計	5,280,981	5,462,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,358	16,968
為替換算調整勘定	14,181	14,364
その他の包括利益累計額合計	288,540	31,333
非支配株主持分	—	195,635
純資産合計	5,569,522	5,689,233
負債純資産合計	5,826,166	5,970,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,207,469	6,817,172
売上原価	2,829,416	6,466,582
売上総利益	378,053	350,589
販売費及び一般管理費	416,623	198,992
営業利益又は営業損失(△)	△38,569	151,596
営業外収益		
受取利息	2,546	255
受取配当金	15,571	26,022
投資有価証券売却益	6,109	139,395
持分法による投資利益	56,606	—
業務受託手数料	30,000	—
貸倒引当金戻入額	—	18,168
その他	10,196	6,419
営業外収益合計	121,028	190,261
営業外費用		
支払利息	298	—
売買過誤差損金	793	—
持分法による投資損失	—	79,814
支払手数料	24,961	—
その他	1,288	797
営業外費用合計	27,341	80,612
経常利益	55,117	261,246
特別利益		
子会社株式売却益	347,384	—
負ののれん発生益	—	26,177
新株予約権戻入益	3,460	—
資産除去債務戻入益	7,005	—
その他	12	—
特別利益合計	357,862	26,177
特別損失		
減損損失	7,800	56,275
その他	1	3,698
特別損失合計	7,802	59,973
税金等調整前四半期純利益	405,177	227,449
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,202
法人税等調整額	—	6,969
法人税等合計	1,699	8,171
四半期純利益	403,478	219,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	35,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,478	183,864

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	403,478	219,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,398	△244,264
持分法適用会社に対する持分相当額	70,515	△12,942
その他の包括利益合計	112,914	△257,207
四半期包括利益	516,392	△37,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,392	△73,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	35,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月27日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする剰余金の処分について決議し、当該決議について、2024年6月28日に効力が発生しております。この結果、その他資本剰余金が143,694千円減少、繰越利益剰余金が143,694千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、クラウドバンク・キャピタル株式会社は株式を取得したことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

この結果2024年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

商品先物取引の受託に関し、当社及び当社グループを被告とする損害賠償請求件数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
損害賠償請求件数	1件	1件
請求額	129,258千円	129,258千円

当連結会計期間において損害賠償請求に係る訴訟はございません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移 転される財	2,859,521	243,327	99,583	3,202,432	—	3,202,432
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	2,859,521	243,327	99,583	3,202,432	—	3,202,432
その他の収益	—	5,037	—	5,037	—	5,037
外部顧客への売 上高	2,859,521	248,364	99,583	3,207,469	—	3,207,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,859,521	248,364	99,583	3,207,469	—	3,207,469
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	△1,240	111,663	63,409	173,833	△212,402	△38,569

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Personal Capital株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において470,553千円増加しております。また、第一プレミア証券株式会社を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「投資・金融サービス」において5,039,663千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にPersonal Capital株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんの増加額は、「ノンバンク」セグメントにおいて62,472千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項は有りません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移 転される財	6,575,165	242,006	6,817,172	—	6,817,172
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	6,575,165	242,006	6,817,172	—	6,817,172
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	6,575,165	242,006	6,817,172	—	6,817,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,575,165	242,006	6,817,172	—	6,817,172
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	67,791	200,880	268,672	△117,075	151,596

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ノンバンク」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48,589千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ノンバンク」セグメントにおいて、クラウドバンク・キャピタル株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26,177千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3つに区分して報告していましたが、「投資・金融サービス」を手掛けていた第一プレミア証券株式会社を2023年12月26日に譲渡したため、「金地金」と「ノンバンク」の2つに区分して報告しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,087千円	1,111千円
のれんの償却額	6,941千円	10,412千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

UNBANKED株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 俊輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUNBANKED株式会社(旧社名:第一商品株式会社)の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。